

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 苅田 明史 TEL 03-6212-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	101,667	△2.9	2,393	△14.9	2,291	△17.6	1,057	△33.0
2022年2月期	104,722	25.4	2,811	5.5	2,783	2.3	1,576	3.8

（注）包括利益 2023年2月期 1,332百万円（△19.5%） 2022年2月期 1,654百万円（30.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	68.35	68.35	6.3	4.4	2.4
2022年2月期	99.75	99.68	10.9	5.8	2.7

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 △82百万円 2022年2月期 △39百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	50,882	16,772	32.8	1,082.72
2022年2月期	52,509	16,912	32.0	1,059.59

（参考）自己資本 2023年2月期 16,695百万円 2022年2月期 16,815百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,916	△3,070	△276	10,127
2022年2月期	4,632	△7,835	2,089	11,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00	333	21.1	2.3
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	30.8	—

（注）2024年2月期の年間配当金（予想）及び当社の利益還元方針については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に關する基本方針及び当期・次期の配当」の記載をご参照ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.6	2,000	△16.4	2,000	△12.7	1,100	4.1	71.33

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	15,437,820株	2022年2月期	15,872,451株
2023年2月期	18,118株	2022年2月期	2,817株
2023年2月期	15,465,550株	2022年2月期	15,807,509株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	95,198	△3.8	3,028	△9.6	3,025	△10.8	1,345	△8.7
2022年2月期	98,991	57.9	3,349	44.7	3,390	45.6	1,473	486.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	86.87	86.87
2022年2月期	93.22	93.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	48,727	16,732	34.3	1,083.84
2022年2月期	50,209	16,783	33.4	1,057.54

(参考) 自己資本 2023年2月期 16,732百万円 2022年2月期 16,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年4月13日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後 T D n e t にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内外各所における移動規制やマスク着用の緩和等、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄まり、経済活動正常化に向けた動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高止まりや各国の金融政策動向の変化等による円安の加速、物価上昇や金利の変動等、消費者マインドに影響を与える状況が依然として継続しております。

他方、電子書籍市場においては、在宅勤務や外出自粛による可処分時間の増加を背景としたいわゆる「巣ごもり消費」はピークアウトし、市場の拡大ペースはコロナ禍以前の水準へと回帰したものとみております。

なお、2022年における電子出版市場規模は5,013億円となり、前年の4,662億円から351億円増加(7.5%増)いたしました。うち、電子コミックは8.9%増の4,479億円、電子書籍(文字もの)が0.7%減の446億円、電子雑誌が11.1%減の88億円となりました。(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所)

このような中、当社グループは著作物を公正な利用環境のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループが事業を展開する電子書籍業界においては、縦スクロールコミックといった新たな形式の電子コミックの勃興やボーダレス化の加速等、市場環境や顧客ニーズ、競合の状況は常に変化しております。また、電子書籍や出版を含む広義のコンテンツ業界においては、コンテンツ制作・流通・消費がデジタル基点となったことで、コンテンツへの世界的な需要が急増し、大手資本による世界規模のコンテンツ獲得競争が激化する等、引き続き変化の激しい事業環境となっております。

これらを踏まえ、当社グループは2022年4月に新たな中期経営計画を公表いたしました。また、当社グループでは当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2つのセグメントから、「電子書籍流通事業」及び「戦略投資事業」へと変更しております。

「電子書籍流通事業」は、電子書籍市場の一層の拡大に向けて電子書籍取次事業と電子書籍プラットフォーム事業の2つで構成しております。また、「戦略投資事業」は、電子書籍流通事業に比肩する第二の収益軸の創出を目指し、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業、FanTop事業の4つで構成しております。戦略投資事業においては、電子書籍流通事業を通じて培ってきた当社の競争優位である「Position」を活用し、出版業界のDXやオペレーションの高度化・効率化、及び新たなソリューション・商材の開発・提供に取り組んでおります。

本中期経営計画の初年度となった当連結会計年度においては、電子書籍流通事業における主要取引先であったLINE Digital Frontier株式会社が運営する「LINEマンガ」向けのバックエンド業務が株式会社イーブックイニシアティブジャパンへ移管されたことや、前連結会計年度に一部書店の大型キャンペーンが実施されたことの反動減から、合計約120億円の減収影響を受けております。その他の各電子書店向け売上は順調に成長いたしました。減収影響がその他の各書店向け売上高を上回ったことから連結売上高は前連結会計年度比で減収となりました。

なお、海賊版サイトについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化した2020年以降、アクセス数は増加傾向にありましたが、政府や出版各社、及びインターネットサービスプロバイダー等、関係各所との連携により大型海賊版サイトのいくつかが閉鎖されたことによりアクセス数はピークとなった2021年末頃から足もと2023年2月時点では半減しております。

戦略投資事業における取り組みといたしましては、現在の主力事業である電子書籍流通事業に比肩する新たな収益の柱を構築することを目指し、特に期待の成長分野として、NFT(Non-Fungible Token)技術を用いたデジタルコンテンツプラットフォーム「FanTop」を展開するFanTop事業や、IP・ソリューション事業に含まれる縦スクロールコミック事業への投資及び事業基盤の確立を推し進めました。また、これらの事業成長に注力すべく全社視点で経営資源の配分を見直し、一部サービスの終了やグループ会社の株式譲渡等を実施し、事業ポートフォリオの最適化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101,667百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は2,291百万円(前年同期比17.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,057百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

当事業においては、「Amazon Kindle」「コミックシーモア」等の電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を引き続き行いました。また、中期経営計画で掲げた目標の実現に向けて、業務効率化の推進や次世代基幹システムの構築といったオペレーショナルエクセレンスを追求し、流通カロリーを一

層抑制するための諸活動に取り組んでおります。2023年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1.6万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。しかしながら、上述のとおり、当連結会計年度においては海賊版サイトの影響が薄まる一方で、主要取引先における取扱高の減少や前連結会計年度の一部書店における大型キャンペーンの反動の影響を受けました。また、2022年7月から株式会社クレディセゾンと資本業務提携によって刷新した「まんがセゾン」は、自社運営から他社との協業による大胆な新規顧客層開拓策として、2022年10月末から「永久不滅ポイント」とのポイント連携を開始する等、更なるサービス拡充・利便性向上を図っております。

その結果、売上高は94,331百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は5,248百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、引き続きFanTop事業及び縦スクロールコミック提供に向けた施策に注力しております。FanTop事業については2021年10月のサービスローンチ以降、当社が筆頭株主である紙書籍取次大手の株式会社トーハンとも連携を深化させながら、NFTデジタル特典付き出版物を全国の書店に流通させることで、着実にタイトル数の増加や媒体の多様化を進展させております。その結果、NFTデジタル特典付き出版物(特装版)の販売価格・実売率は、通常版に比較して共に30%を超える上昇となる等の実績を蓄積しております。この1年間での取り組みを経て、更なるユーザー体験のリッチ化とNFTデジタル特典の企画拡充を目指し、FanTopサービスの高度化を進めております。具体的には、画像や写真等を紙本に付与するだけでなく、映像や音楽といったコンテンツも対象としてサービスを拡張することで、出版業界のみならず、コンテンツ業界全体に対するFanTopの提供価値向上に努めております。

他方、縦スクロールコミックについては、当社がこれまでに出版業界で築いてきたポジションとグループ会社が有する機能を活用するとともに、今後増加していくであろう制作需要を見越して国内外の有力制作スタジオとの連携等を進めることで、オリジナル作品の制作体制構築や海外作品の調達や配信といった機能の高度化を図りました。2023年2月には「YUZU comics」として縦スクロールコミック新レーベルを設立したほか、当連結会計年度において韓国の制作スタジオ2社(Story Soop Inc./Contents Lab. Blue Co., Ltd.)への投資を実施いたしました。今後も収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行うことで、第二の収益軸の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

その結果、売上高は7,331百万円(前年同期比22.4%増)、セグメント損失は1,462百万円(前年同期はセグメント損失832百万円となりました)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、50,882百万円(前年同期比3.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,626百万円減少しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,535百万円減少し、33,825百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

主な要因は、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)が1,584百万円、現金及び預金が1,272百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、17,056百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

主な要因は、投資その他の資産が543百万円増加したことに加え、建物等の有形固定資産が285百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、34,109百万円(前年同期比4.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円減少しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少し、28,789百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

主な要因は、短期借入金が803百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,028百万円、未払法人税等が696百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、5,319百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

主な要因は、繰延税金負債が83百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、16,772百万円(前年同期比0.8%減)となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少しました。

主な要因は、利益剰余金が678百万円、その他の包括利益累計額が347百万円、それぞれ増加した一方、2022年5月に実施した自己株式の消却等により資本剰余金が1,125百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、10,127百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,916百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,529百万円、減価償却費691百万円、のれん償却額783百万円、売上債権の減少額1,598百万円によるものであり、減少要因としては、仕入債務の減少額2,033百万円、法人税等の支払額1,272百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は3,070百万円(前年同期は7,835百万円の支出)となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出835百万円、投資有価証券の取得による支出817百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出862百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は276百万円(前年同期は2,089百万円の収入)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、短期借入金の純増額796百万円、長期借入れによる収入1,580百万円によるものであり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,273百万円、自己株式の取得による支出999百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出431百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率(%)	14.1	17.0	28.0	32.0	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	98.3	118.0	197.1	75.3	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.3	2.6	1.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	46.1	70.7	143.8	58.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

紙本から電子書籍への移行については、不可逆的なトレンドとして進展しており、中長期的な観点における電子書籍市場の拡大傾向は継続するものと見込まれております。また、デジタルとフィジカルの一層の融合が進む中、当社の主力事業である取次事業に期待される役割の変化やFanTop、縦スクロールコミック等、子会社を含めた事業戦略の中で新たなビジネスチャンスも拡大していくことが見込まれます。

こうした環境の変化を捉え、当社グループは自らのDXへの挑戦と実践によって、業界の課題の解決を目指し、多様なステークホルダーの多様な価値観に応じたプロダクトやサービスを提供していくことこそが当社グループの存在意義であり、提供価値であると認識しております。

これらを踏まえ、2024年2月期における電子書籍取流通事業においては、電子書籍市場の拡大基調に合わせて堅調な成長が持続することを見込んでおりますが、主要取引先であった「LINEマンガ」向けのバックエンド業務移管の遅延による影響が残ることから、減収となる見込みです。

戦略投資事業のうち、FanTop事業についてはNFTデジタル特典付き出版物の流通量を増やすべく、さらなるサービス機能の拡充、ひいては取扱い企画の範囲の拡張を目指します。

また、縦スクロールコミック事業については、世界的に急成長しているマーケットの動向を注視しつつ、引き続きオリジナル作品の流通と海外作品の輸入を目的としてスタジオ制作会社との連携や、競争が激化しつつある原作の確保のため、自社IPの強化を目指します。具体的には、グループ会社の小説投稿サイトを運営するエブリスタで創出される原作・IPを活用し、縦スクロールコミック化や映像化等といったマルチメディア最適化を実現すべく、作品の長編化のサポートといった新たな仕組みを構築してまいります。

なお、5カ年の経営目標やセグメントテーマなど、中期経営計画(2023年2月期～2027年2月期)の詳細につきましては、2022年4月14日付で別途公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上を踏まえて、2024年2月期の通期業績予想は、売上高100,000百万円(前期比1.6%減)、営業利益2,000百万円(前期比16.4%減)、経常利益2,000百万円(前期比12.7%減)、当期純利益1,100百万円(前期比4.1%増)を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標として考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていくことを基本的な方針としております。

この方針に基づいて、当社は配当及び自己株式の取得による総還元性向(注)30%以上を念頭に置き、2022年4月14日に当社取締役会で決議した自己株式の取得(2022年4月15日から9月30日の間に60万株もしくは取得金額10億円上限として実施。詳細につきましては同日公表の「株主還元方針の変更及び自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)を実施し、当期の剰余金の配当(2023年2月末日を基準日とし、同年5月に支払い開始予定の剰余金の配当)については行わないことといたしました。本自己株式の取得により、期末時点での当社の総還元性向は目標を大幅に上回る94.6%となっております。なお、取得した自己株式については2022年5月30日をもって消却済みです。

次期にあたる2024年2月期の年間配当を含む利益還元につきましては、引き続き総還元性向30%以上を念頭に置き、株価水準や、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断した結果、配当及び自己株式取得の組み合わせによる還元を実施予定です。

まず自己株式取得について、当社は2017年に買収した株式会社出版デジタル機構のPMI完遂によって当社の業容は大きく拡大し、企業価値の向上を実現したものと認識する一方、株価動向は当時の水準を下回る動きとなっております。このような状況を鑑み、自己株式の取得を決議いたしました(2023年4月14日から7月31日の間に45万株もしくは取得金額5億円上限として実施、詳細につきましては本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び今期の株主還元方針に関するお知らせ」をご参照ください)。なお、取得した自己株式は全て消却する予定です。

加えて、次期は中期経営計画の2年目にあたり、当社グループがこれまで電子書籍流通事業で培ってきた業界におけるポジションと信頼を土台に、新たな収益柱の構築を実現していくため、成長先行投資を続けています。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、主要取引先の商流変更に伴う一過性の業績影響を受けておりましたが、いずれも落ち着きを見せ、今後はさらなるマーケットの成長と共に主力である電子書籍流通事業の安定的な成長や、戦略投資事業の赤字縮小、黒字化に向けた成長が見込めるものと考えております。よって、今後の業績及び取り巻く経営環境と、次期の親会社株主に帰属する当期純利益予想額11.0億円に対する総還元性向30%を鑑みた結果、次期は剰余金の配当(2024年2月末日を基準日とし、同年5月に支払い開始予定の剰余金の配当)を22円00銭実施する予定です。その結果、2024年2月期末時点で当社の総還元性向は75.6%となると想定しております。

(注) 総還元性向=(配当支払総額+自己株式取得総額)/親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,399	10,127
受取手形及び売掛金	23,290	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,706
その他	1,759	1,993
返品債権特別勘定	△86	—
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	36,361	33,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	514	689
工具、器具及び備品	285	297
その他	53	27
減価償却累計額	△508	△384
有形固定資産合計	344	630
無形固定資産		
のれん	7,176	6,874
ソフトウェア	854	852
ソフトウェア仮勘定	119	44
その他	811	1,270
無形固定資産合計	8,961	9,041
投資その他の資産		
投資有価証券	6,681	6,447
繰延税金資産	363	380
差入保証金	503	489
その他	32	74
貸倒引当金	△739	△7
投資その他の資産合計	6,841	7,384
固定資産合計	16,147	17,056
資産合計	52,509	50,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,539	24,511
短期借入金	100	903
1年内返済予定の長期借入金	1,027	1,302
未払法人税等	761	65
賞与引当金	50	41
ポイント引当金	60	—
返品調整引当金	213	—
その他	1,686	1,966
流動負債合計	30,439	28,789
固定負債		
長期借入金	4,443	4,414
繰延税金負債	72	156
退職給付に係る負債	569	638
その他	70	108
固定負債合計	5,156	5,319
負債合計	35,596	34,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,909	5,934
資本剰余金	7,285	6,159
利益剰余金	3,254	3,933
自己株式	△1	△48
株主資本合計	16,447	15,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	118
為替換算調整勘定	176	596
その他の包括利益累計額合計	367	715
新株予約権	0	0
非支配株主持分	97	77
純資産合計	16,912	16,772
負債純資産合計	52,509	50,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	104,722	101,667
売上原価	94,848	90,705
売上総利益	9,874	10,962
販売費及び一般管理費	7,063	8,568
営業利益	2,811	2,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	27
為替差益	—	14
助成金収入	6	—
補助金収入	37	20
投資事業組合運用益	2	1
貸倒引当金戻入額	60	—
その他	3	11
営業外収益合計	120	75
営業外費用		
支払利息	31	32
株式交付費	15	1
支払手数料	—	20
為替差損	9	—
持分法による投資損失	39	82
寄付金	50	40
その他	2	—
営業外費用合計	148	176
経常利益	2,783	2,291
特別利益		
固定資産売却益	2	—
関係会社事業損失引当金戻入額	37	—
持分変動利益	208	68
特別利益合計	248	68
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	66	141
減損損失	405	499
投資有価証券評価損	0	145
関係会社株式売却損	—	15
貸倒引当金繰入額	178	—
その他	17	22
特別損失合計	667	830
税金等調整前当期純利益	2,363	1,529
法人税、住民税及び事業税	1,102	533
法人税等調整額	△236	11
法人税等合計	865	545
当期純利益	1,498	984
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△78	△72
親会社株主に帰属する当期純利益	1,576	1,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,498	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△72
為替換算調整勘定	173	420
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	156	347
包括利益	1,654	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732	1,405
非支配株主に係る包括利益	△78	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,415	5,489	2,000	△1	11,903
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,415	5,489	2,000	△1	11,903
当期変動額					
新株の発行	1,468	1,468			2,937
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
特定譲渡制限付株式の発行	24	24			49
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,576		1,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
連結子会社の増資による持分の増減		302			302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,494	1,796	1,254	△0	4,544
当期末残高	5,909	7,285	3,254	△1	16,447

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	198	3	201	11	53	12,169
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	198	3	201	11	53	12,169
当期変動額						
新株の発行			—			2,937
新株の発行(新株予約権の行使)			—			0
特定譲渡制限付株式の発行			—			49
剰余金の配当			—			△322
親会社株主に帰属する当期純利益			—			1,576
自己株式の取得			—			△0
自己株式の消却			—			—
連結子会社の増資による持分の増減			—			302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	173	166	△10	43	199
当期変動額合計	△6	173	166	△10	43	4,743
当期末残高	191	176	367	0	97	16,912

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,909	7,285	3,254	△1	16,447
会計方針の変更による累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,909	7,285	3,209	△1	16,402
当期変動額					
特定譲渡制限付株式の発行	24	24			49
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,057		1,057
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の消却		△1,001		1,001	—
連結子会社の増資による持分の増減		208			208
連結子会社株式の取得による持分の増減		△357			△357
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24	△1,125	723	△46	△423
当期末残高	5,934	6,159	3,933	△48	15,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	191	176	367	0	97	16,912
会計方針の変更による累積的影響額			—			△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	176	367	0	97	16,867
当期変動額						
特定譲渡制限付株式の発行			—			49
剰余金の配当			—			△333
親会社株主に帰属する当期純利益			—			1,057
自己株式の取得			—			△999
自己株式の消却			—			—
連結子会社の増資による持分の増減			—			208
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△357
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動			—			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	420	347	—	△19	328
当期変動額合計	△72	420	347	—	△19	△94
当期末残高	118	596	715	0	77	16,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363	1,529
減価償却費	455	691
減損損失	405	499
のれん償却額	660	783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24	△60
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△40	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	54
受取利息及び受取配当金	△10	△27
補助金収入	△37	△20
支払利息	31	32
投資有価証券評価損益(△は益)	0	145
投資事業組合運用損益(△は益)	△2	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	15
持分法による投資損益(△は益)	39	82
持分変動損益(△は益)	△208	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△1,385	1,598
前受金の増減額(△は減少)	50	67
棚卸資産の増減額(△は増加)	3	△60
前払費用の増減額(△は増加)	△0	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	3,537	△2,033
未払金の増減額(△は減少)	△40	50
預り金の増減額(△は減少)	6	△81
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	△5
未収消費税等の増減額(△は増加)	△105	△11
その他	△59	75
小計	5,726	3,168
利息及び配当金の受取額	14	31
補助金の受取額	37	20
利息の支払額	△32	△32
法人税等の支払額	△1,113	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,632	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△517
無形固定資産の取得による支出	△778	△835
投資有価証券の取得による支出	△3,475	△817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,465	△862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△44
差入保証金の差入による支出	△119	△50
差入保証金の回収による収入	22	44
その他	48	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,835	△3,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	796
長期借入れによる収入	—	1,580
長期借入金の返済による支出	△1,182	△1,273
株式の発行による収入	2,937	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己新株予約権の取得による支出	△10	—
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	49
非支配株主からの払込みによる収入	517	335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△431
配当金の支払額	△322	△333
自己株式の取得による支出	△0	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,089	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△985	△1,272
現金及び現金同等物の期首残高	12,703	11,399
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,399	10,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社がんばろう徳島を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるNetGalley UK Ltd. が株式の全部を取得したSupadü Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社Nagisaについては、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社マンガ新聞については、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社PUBFUNが新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償ポイントに係る収益認識

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧する際に使用する有償ポイントについて、従来はポイント販売時に収益を認識するとともに将来のポイントの使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 返品権付きの出版物販売に係る収益認識

販売時に返品権が付されている出版物(紙書籍・雑誌)について、従来は出荷時に収益を認識するとともに当該出版物の返品による将来の損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、販売時の対価の総額から返金見込額を控除して収益を測定するとともに返品資産及び返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は294百万円、売上原価は299百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は44百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が16百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2023年2月期を初年度とする新たな中期経営計画において、主たる事業である電子書籍取次事業及び電子書籍プラットフォーム事業の更なる強化を図るとともに、電子書籍取次事業を通じて培ってきた出版業界における競争優位を活用する事業群を「戦略投資事業」と定義し、これら事業群の育成により第二の収益軸の創出を目指すことを基本方針としております。

これを機に、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2区分から、「電子書籍流通事業」及び「戦略投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,728	5,990	104,718	4	104,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	517	568	△568	—
計	98,778	6,508	105,286	△564	104,722
セグメント利益又は損失(△)	4,781	△832	3,948	△1,137	2,811
その他の項目					
のれん償却額	398	262	660	—	660
減価償却費	291	116	407	48	455

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,331	7,331	101,663	3	101,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	1,272	1,338	△1,338	—
計	94,398	8,604	103,002	△1,334	101,667
セグメント利益又は損失(△)	5,248	△1,462	3,786	△1,392	2,393
その他の項目					
のれん償却額	304	478	783	—	783
減価償却費	301	369	671	20	691

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE Digital Frontier(株)	19,093	電子書籍流通事業
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)	15,539	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	13,349	電子書籍流通事業
(株)デジタルコマース	12,139	電子書籍流通事業

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株)	21,079	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	14,070	電子書籍流通事業
LINE Digital Frontier(株)	12,779	電子書籍流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
減損損失	394	10	405	—	405

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
減損損失	—	499	499	—	499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
当期償却額	398	262	660	—	660
当期末残高	4,195	2,980	7,176	—	7,176

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子書籍 流通事業	戦略投資事業	計		
当期償却額	304	478	783	—	783
当期末残高	3,575	3,298	6,874	—	6,874

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,059.59円	1,082.72円
1株当たり当期純利益	99.75円	68.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.68円	68.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,912	16,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	77
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(97)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,815	16,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,869,634	15,419,702

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,576	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,576	1,057
普通株式の期中平均株式数(株)	15,807,509	15,465,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,639	747
(うち新株予約権(株))	(10,639)	(747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第18回新株予約権(前連結会計 年度末における個数5,059個、 本新株予約権1個当たり100 株)については、2021年4月9 日にその全部を取得するととも に同日付で消却しております。	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.58円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0.33円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年4月13日付の取締役会において、会社法第459条第1項の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 450,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.91%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年4月14日から2023年7月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |